

事業評価個票（事業実施：令和6年度）

（様式1）

事業名	農業における外国人材活用トライアル事業費		開始/終了(予定)年度		令和6 / 令和8		活動指標		単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
部署・担当課名	農林水産部 農業経営・所得向上推進課						活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①③相談件数、交流会開催回数		活動実績	件・回					
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱2] 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化 [政策1] やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成						当初见込み		件・回		20	20	20		
	施策	[施策1] 多様な担い手の確保						②③派遣料助成件数及び受入環境整備への助成件数		活動実績	件					
	目標指標	新規就農者数		370人(令和6年度)				当初见込み		件	10	10	10			
事業の目的	生産年齢人口の減少に伴う農業の人手不足解消に向けた、外国人材活用のサポート機能の整備や農繁期の異なる他県との連携によるリレー派遣の仕組みの試行を通して、人手不足解消の手法を検討する。							活動実績								
事業概要 (令和6年度の 実施内容)	① 外国人材活用サポート機能の整備 【概要】外国人材活用に係る各種相談や農業者の制度理解の取組みを推進 【内容】外国人材活用に係る個別相談会の開催、専門家派遣の実施、外国人と農業者との交流会の開催、作業請負方式や通年雇用に係る外国人派遣の仕組み検討 など							活動実績								
	② リレー派遣のトライアル実施 【概要】他県及び人材派遣企業との連携による外国人労働者のリレー派遣のトライアル実施と受入先農業法人への支援 【内容】本県農繁期(6月~8月)における外国人労働者の短期派遣の受入調整、受入先農業法人に対する派遣料及び宿舎等の受入環境整備に係る費用の一部助成							当初见込み								
	■ 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 () 上記実施方法とする理由：①事業実施方法の検討を行い今後の施策展開につなげるため。②農業法人(民間事業者)の主体的な取組みを支援するため。							成果指標(所管部局の分析)		成果実績	人					
実施方法								①②③本県農業における外国人労働者数(農業の短期労働力確保に向けた新たな取組みの試行で働き手確保につなげていく)		目標値	人	80	90	100		
								成果実績		経営体						
							目標値		経営体							
		予算見積書グループ名		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	達成度	%						
当初予算額 (単位:千円)	① 外国人材活用サポート機能の整備		300						成果実績							
	② トライアル雇用助成事業		11,084						目標値							
	③ 会計年度任用職員費		3,298						達成度	%						
	計		14,682	-	-	-	-	-	成果実績							
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							目標値								
	県債							達成度	%							
	その他特定財源		258						成果実績							
	一般財源		14,424						目標値							
計		14,682	-	-	-	-	-	達成度	%							
活動指標及び成果指標設定の考え方																
<p>本事業では、活動指標を各種相談や交流会等の開催回数及び各種補助件数に設定し、これらが県内農業経営体における制度理解の促進と外国人材の受入れへの機運醸成につながることから、成果指標を「本県農業における外国人労働者数」とした。</p>																

事業所管部局による評価・検証(令和 年 月)

項目	評価(ABC)	評価に関する説明	課題
事業の必要性		事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。	
事業の効率性		支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。	
事業の有効性(達成度)		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。また、類似事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	
事業の有効性(達成度)		活動実績は見込みに見合ったものであるか。また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。	今後の対応
事業の有効性(達成度)		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	

(評価基準)「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」

「事業の有効性(達成度) A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」